



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月14日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL https://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務人事部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 2022年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-----------|-----------|------|------------------|-----|-----------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年10月期 | 118,176 | 10.2 | 8,456 | 2.1 | 12,829 | 29.4 | 9,023 | 36.3 |
| 2020年10月期 | 107,280 | 3.8 | 8,283 | 8.4 | 9,916 | 1.9 | 6,618 | △2.5 |
| (注) 包括利益 | 2021年10月期 | | 7,042百万円(11.9%) | | 2020年10月期 | | 6,294百万円(16.2%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年10月期 | 72.13 | — | 8.9 | 7.9 | 7.2 |
| 2020年10月期 | 52.92 | — | 6.9 | 6.7 | 7.7 |

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 2,073百万円 2020年10月期 2,311百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年10月期 | 169,172 | 109,954 | 61.4 | 830.44 |
| 2020年10月期 | 154,857 | 103,959 | 63.6 | 787.01 |

(参考) 自己資本 2021年10月期 103,889百万円 2020年10月期 98,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年10月期 | 4,478 | △5,311 | 439 | 19,424 |
| 2020年10月期 | 4,532 | △4,734 | 5,067 | 18,706 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年10月期 | — | 4.00 | — | 8.00 | 12.00 | 1,501 | 22.7 | 1.6 |
| 2021年10月期 | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 | 1,877 | 20.8 | 1.9 |
| 2022年10月期(予想) | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 | | 24.1 | |

※2021年10月期における1株当たり期末配当金については、8円から10円に変更しております。詳細については、本日(2021年12月14日)公表いたしました「剰余金の配当(期末配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 65,300 | 11.1 | 5,700 | 18.9 | 6,800 | 5.1 | 4,800 | 1.7 | 38.37 |
| 通期 | 123,900 | 4.8 | 9,000 | 6.4 | 11,200 | △12.7 | 7,800 | △13.5 | 62.35 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年10月期 | 133,184,612株 | 2020年10月期 | 133,184,612株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年10月期 | 8,083,073株 | 2020年10月期 | 8,136,495株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年10月期 | 125,083,987株 | 2020年10月期 | 125,066,073株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年12月24日(金)に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (重要な会計上の見積り) | 17 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響等による経済活動の停滞により、厳しい状況で推移しました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、持ち直しに向かうことが期待されますが、資源価格の高騰による景気の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況であり、今後の動向に注視する必要があります。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、本年を初年度とする中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」を策定し、各事業において「研究領域、事業領域の拡大」「販売ルートの多様性確保」「コスト競争力の確保」「ESGを重視した企業活動」の4つの重要方針に基づく重点施策の遂行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、農薬の海外輸出及び国内販売が好調に推移した結果、118,176百万円、前連結会計年度比10,895百万円(10.2%)の増加となりました。営業利益は、8,456百万円、前連結会計年度比173百万円(2.1%)の増加となりました。経常利益は、為替レートの円安進行に伴う為替差益等により、12,829百万円、前連結会計年度比2,913百万円(29.4%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、9,023百万円、前連結会計年度比2,405百万円(36.3%)の増加となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は46.6%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

| セグメント | 第72期 (2020年10月期) | | | 第73期 (2021年10月期) | | | 前連結会計年度比 | |
|----------------|------------------|------------|-------|------------------|------------|-------|------------------|-----------------|
| | 売上高 | 売上高 構成比 | 営業利益 | 売上高 | 売上高 構成比 | 営業利益 | 売上高 (増減率 %) | 営業利益 (増減率 %) |
| | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 農薬及び 農業関連事業 | 79,395 | 74.0 | 8,014 | 89,150 | 75.4 | 8,349 | 9,755 (12.3) | 334 (4.2) |
| 化成品事業 | 18,921 | 17.6 | 985 | 20,660 | 17.5 | 888 | 1,739 (9.2) | △97 (△9.9) |
| その他 | 8,965 | 8.4 | 831 | 8,366 | 7.1 | 868 | △599 (△6.7) | 38 (4.5) |
| 計 | 107,280 | 100.0 | 8,283 | 118,176 | 100.0 | 8,456 | 10,895 (10.2) | 173 (2.1) |

(注) 1. 前連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,547百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,649百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内では、新規水稻用殺菌剤「ディザルタ剤」の販売が好調に推移し、原体販売を含めた「エフイーダ剤」の販売も順調で前連結会計年度を上回りました。海外では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が米国、オーストラリア、ブラジル及びアルゼンチン向けの出荷が好調に推移し、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」はドイツ向けの出荷が回復しました。さらに、2月1日に Asiatic Agricultural Industries社を連結子会社に加えたことから、前連結会計年度の業績を大幅に上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は89,150百万円、前連結会計年度比9,755百万円

(12.3%)の増加となりました。営業利益は8,349百万円、前連結会計年度比334百万円(4.2%)の増加となりました。

② 化成品事業

電子材料需要の大幅な増加に伴いビスマレイミド類等の販売が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るクロロキシレン系化学品ならびに産業用薬品や発泡スチロールの販売は前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は20,660百万円、前連結会計年度比1,739百万円(9.2%)の増加となりました。営業利益は、原材料の高騰、物流コストや減価償却費の増加により、888百万円、前連結会計年度比97百万円(9.9%)の減少となりました。

③ その他

印刷事業、物流事業ともに前連結会計年度並みに推移したものの、その他全体の売上高は、8,366百万円、前連結会計年度比599百万円(6.7%)の減少となりました。営業利益は、進行基準工事の影響等により、868百万円、前連結会計年度比38百万円(4.5%)の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は169,172百万円で、前連結会計年度末に比べ14,315百万円の増加となりました。流動資産が14,401百万円増加し、固定資産が86百万円減少しました。流動資産の増加は受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品の増加等によるもの、固定資産の減少は投資有価証券等の減少が、有形固定資産等の増加を上回ったこと等によるものです。

負債は59,218百万円で、前連結会計年度末に比べ8,320百万円の増加となりました。流動負債が1,811百万円増加し、固定負債が6,509百万円増加しました。流動負債の増加は未払金ならびに未払法人税等の増加が短期借入金等の減少を上回ったこと等によるもの、固定負債の増加は長期借入金の増加等によるものです。

純資産は109,954百万円で、前連結会計年度末に比べ5,995百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は61.4%、1株当たり純資産額は830円44銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,478百万円の増加(前年同期は4,532百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,419百万円及び減価償却費3,687百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加4,971百万円、たな卸資産の増加4,576百万円及び法人税等の支払額2,090百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,311百万円の減少(前年同期は4,734百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2,470百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出6,627百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,186百万円の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の増加(前年同期は5,067百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入11,032百万円の資金の増加に対し、短期借入金の減少6,304百万円、長期借入金の返済による支出2,433百万円及び配当金の支払額1,620百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ718百万円増加し、19,424百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年10月期 | 2020年10月期 | 2021年10月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 65.9 | 63.6 | 61.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 88.5 | 80.7 | 62.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | - | 371.1 | 483.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | - | 37.8 | 33.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の全世界的蔓延の影響が長期化する中、原油価格の上昇ならびに中国における環境規制や電力供給不足等に伴う原材料コストの高騰、海運需給のひっ迫による輸送の混乱やコスト増の問題等が発生しており、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの中核事業である農薬及び農業関連事業は、食料生産の根幹に関わるビジネスであるため、新型コロナウイルス感染症による直接的影響は限定的と捉えておりますが、上記のような不透明な状況や国内外における農業を取り巻く環境変化を背景に当社グループの事業環境も一層厳しさを増しております。

このような状況において当社グループでは、20～30年後のあるべき姿を視野に入れて策定した中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年度～2023年度)を実行していくことで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

また、クミアイ化学グループ企業基本理念のもと、2021年11月1日付で制定した「サステナビリティ基本方針」ならびに、その下に種々のESG課題に対処するため制定した8つの基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進いたします。コア事業である農薬及び農業関連事業では、日本政府が策定した持続可能な食料システムの構築を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応を進めてまいります。また、化成品事業では、人々の生活を安全に、そして豊かにする材料の供給を通じて社会への貢献を図ってまいります。

国内販売部門では、水稲用除草剤の主軸となる「エフィーダ剤」のさらなる普及・拡販と、「ペンシルフロンメチル剤」の再プロモーションを実施し、水稲一発処理除草剤市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、2021年に販売を開始した新規水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」は製品ラインナップの拡大を進め、自社箱処理剤の拡販を進めてまいります。

園芸剤分野では、「アクシーブ剤」、「ピリベンカルブ剤」等の自社原体含有剤を重点剤として推進活動を展開するとともに、製品ポートフォリオの拡充に取り組んでまいります。

さらに、「みどりの食料システム戦略」への対応として、環境や省力化に配慮した製品・パッケージの開発、自社原体含有剤や「豆つぶ剤」を活用したスマート農業への対応を進めてまいりま

す。

海外販売部門におきましては、農薬事業の中核をなす「アクシーブ剤」について主要市場である米国、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジルにおいてマーケットシェアの拡大に向けた販促活動や混合剤開発等の現地支援を進めるとともに、販売国、適用作物の拡大にも継続的に取り組んでまいります。また、植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」等の販売の維持、拡大を進めてまいります。

今後も自社開発剤をはじめとする製品ポートフォリオの拡充や、販売ネットワークを駆使した積極的な海外展開を図ってまいります。

特販部門におきましては、自社農薬製剤技術の有効活用、「エフィーダ剤」、「ピリベンカルブ剤」等の自社開発品目の売上・利益の最大化を図るとともに、製品ポートフォリオの拡充を図り、事業領域の拡大を進めてまいります。また、当社の優れた製剤・原体合成技術を最大限に活用し、新規受託事業への取り組みを実施することで、受託事業の拡大を図ってまいります。

化成品事業におきましては、変化する事業環境に対応しながら既存品目及び既存受託事業の維持・拡販に努めます。塩素化事業、精密化学品事業、産業用薬品事業、発泡スチロール事業を含めたグループ化成品事業全体で、経営資源の最適化を図り、新規販売チャネルの開拓、新規ビジネスの創出により事業領域の拡大を推し進め、化成品事業の最大化・最適化を図ってまいります。

その他におきましては、建設業では、新規工事受注に向けた営業力の強化及びIT化の促進を実施するとともに、廃棄物の削減、リサイクル率向上による環境負荷低減を目指してまいります。印刷事業では、顧客への提案強化等により営業活動強化に努めてまいります。物流事業では、国内物流ネットワークの拡充と安全・確実でセキュリティレベルの高い物流の確保を進めるとともに、輸送手段の環境配慮型への転換を含めた輸送の効率化を図ってまいります。

生産資材部門におきましては、原材料価格の高騰に対し、調達最適化を通じたコスト競争力を強化することで、安全な生産活動及び安定供給を継続するとともに、BCP体制の確保や環境負荷低減を図った生産体制の構築を進めてまいります。また調達に関しては、サプライチェーンの安定化を図るとともに、引き続きCSR調達へも取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、新農薬創製におけるパイプライン原体の創出を加速するとともに、「みどりの食料システム戦略」、EUの「Farm to Fork戦略」、気候変動リスクに対応し、環境にやさしく自然と調和した新たな製品及び技術の創出へ取り組んでまいります。

新製品開発では、自社原体を含有する製品ポートフォリオの拡充、適用地域の拡大に向けた開発に注力しております。安全性が高く環境に優しい除草剤「エフィーダ」の欧州での開発、高性能殺ダニ剤フルペンチオフェノックスの開発、化学農薬の代替となる「生物農薬、バイオスティミュラント」の開発等を推進してまいります。化成品の開発では当社グループの持つ原料、中間体及び農薬事業で培った独自技術を有効に活用し、化成品事業の高付加価値化と新技術の事業化を進めてまいります。さらに、環境対策の一環として温室効果ガス低減技術の開発に向けた評価にも着手いたします。

また、2023年初に完成予定である新化学研究所に静岡県内の化学系研究3拠点を統合し、シナジー効果で新農薬創製、製品化研究のスピードアップとさらなる研究領域、事業領域の拡大を目指してまいります。

働き方改革への取り組みにつきましては、アフターコロナを見据えた新たなワークスタイルの確立に向けた環境整備や、従業員の働きがいや幸福度の向上を目指した職場環境と人事制度のさらなる改善に向けて取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスにおきましては、東京証券取引所の市場区分見直しに伴うプライム市場への移行に向けた環境整備を実施するとともに、グループコンプライアンスの体制強化及び推進を図り、内部統制システムの的確な整備、運用を進めてまいります。

2022年10月期は、期首に発足した経営新体制のもと、当社グループの中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、「スピード、コスト、イノベーション 100年企業を目指した飽くなき挑戦」のスローガンのもと、引き続き経営基本方針にある「社会の持続的発展に貢献できる企業集団」の実現を目指してまいります。

また、全てのステークホルダーの幸せを追求し、業績や目標達成だけでなく、社会貢献や環境対策なども含めたサステナビリティ経営を推進してまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高123,900百万円、営業利益9,000百万円、経常利益11,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,800百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当連結会計年度 (2021年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,390 | 19,755 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,617 | 33,902 |
| 有価証券 | — | 300 |
| 商品及び製品 | 26,007 | 32,542 |
| 仕掛品 | 9,571 | 9,554 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,555 | 5,748 |
| その他 | 1,745 | 3,617 |
| 貸倒引当金 | △83 | △214 |
| 流動資産合計 | 90,803 | 105,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,566 | 12,848 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,342 | 9,293 |
| 土地 | 12,139 | 12,145 |
| 建設仮勘定 | 2,482 | 1,263 |
| その他(純額) | 1,500 | 1,731 |
| 有形固定資産合計 | 34,029 | 37,281 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,729 | 4,081 |
| その他 | 1,420 | 1,558 |
| 無形固定資産合計 | 5,148 | 5,639 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,280 | 18,441 |
| 長期貸付金 | 310 | 318 |
| 繰延税金資産 | 936 | 918 |
| 退職給付に係る資産 | 103 | 104 |
| その他 | 1,377 | 1,398 |
| 貸倒引当金 | △130 | △130 |
| 投資その他の資産合計 | 24,876 | 21,048 |
| 固定資産合計 | 64,054 | 63,968 |
| 資産合計 | 154,857 | 169,172 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当連結会計年度 (2021年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,194 | 16,710 |
| 短期借入金 | 10,309 | 6,089 |
| 未払金 | 4,637 | 7,051 |
| 未払法人税等 | 834 | 2,842 |
| 賞与引当金 | 1,545 | 1,628 |
| 環境対策引当金 | 426 | 280 |
| その他 | 875 | 1,031 |
| 流動負債合計 | 33,820 | 35,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,434 | 16,303 |
| 繰延税金負債 | 2,135 | 1,603 |
| 役員退職慰労引当金 | 642 | 414 |
| 退職給付に係る負債 | 4,315 | 4,130 |
| 資産除去債務 | 40 | 41 |
| 環境対策引当金 | — | 164 |
| その他 | 511 | 934 |
| 固定負債合計 | 17,078 | 23,587 |
| 負債合計 | 50,898 | 59,218 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,534 | 4,534 |
| 資本剰余金 | 37,081 | 37,370 |
| 利益剰余金 | 65,314 | 72,710 |
| 自己株式 | △5,374 | △5,334 |
| 株主資本合計 | 101,555 | 109,281 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,110 | 1,320 |
| 為替換算調整勘定 | △4,114 | △6,728 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △137 | 17 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,142 | △5,392 |
| 非支配株主持分 | 5,545 | 6,065 |
| 純資産合計 | 103,959 | 109,954 |
| 負債純資産合計 | 154,857 | 169,172 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 107,280 | 118,176 |
| 売上原価 | 80,388 | 89,133 |
| 売上総利益 | 26,892 | 29,043 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,609 | 20,587 |
| 営業利益 | 8,283 | 8,456 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 23 |
| 受取配当金 | 242 | 231 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 3 |
| 持分法による投資利益 | 2,311 | 2,073 |
| 為替差益 | — | 1,900 |
| その他 | 153 | 352 |
| 営業外収益合計 | 2,733 | 4,583 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127 | 141 |
| 為替差損 | 930 | — |
| 控除対象外消費税等 | 17 | 34 |
| その他 | 26 | 35 |
| 営業外費用合計 | 1,100 | 210 |
| 経常利益 | 9,916 | 12,829 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 23 | 119 |
| 投資有価証券売却益 | 4 | 236 |
| 受取補償金 | 66 | — |
| 受取保険金 | 18 | 6 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 44 |
| 特別利益合計 | 112 | 406 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 283 | 353 |
| 減損損失 | — | 49 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 200 | — |
| ゴルフ会員権売却損 | 0 | 1 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | 6 |
| 支払補償費 | 105 | — |
| 災害による損失 | 4 | — |
| 環境対策費 | 426 | 406 |
| 特別損失合計 | 1,019 | 815 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,009 | 12,419 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,450 | 3,884 |
| 法人税等調整額 | △284 | △697 |
| 法人税等合計 | 2,166 | 3,187 |
| 当期純利益 | 6,842 | 9,232 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 224 | 209 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,618 | 9,023 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,842 | 9,232 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 273 | 214 |
| 為替換算調整勘定 | △318 | 295 |
| 退職給付に係る調整額 | △20 | 154 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △484 | △2,853 |
| その他の包括利益合計 | △548 | △2,190 |
| 包括利益 | 6,294 | 7,042 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,100 | 6,772 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 194 | 269 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株 主持分 | 純資産合 計 |
|----------------------------------|-------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余 金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調 整累計額 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 4,534 | 37,137 | 60,196 | △5,268 | 96,600 | 833 | △3,339 | △117 | △2,623 | 5,283 | 99,260 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,501 | | △1,501 | | | | | | △1,501 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | 6,618 | | 6,618 | | | | | | 6,618 |
| 自己株式の取得 | | | | △106 | △106 | | | | | | △106 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減 | | | | | — | | | | | | — |
| 連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減 | | △56 | | | △56 | | | | | | △56 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | 277 | △775 | △20 | △518 | 263 | △256 |
| 当期変動額合計 | — | △56 | 5,117 | △106 | 4,955 | 277 | △775 | △20 | △518 | 263 | 4,699 |
| 当期末残高 | 4,534 | 37,081 | 65,314 | △5,374 | 101,555 | 1,110 | △4,114 | △137 | △3,142 | 5,545 | 103,959 |

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、2019年12月13日の当社取締役会決議により、当社連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株 主持分 | 純資産合 計 |
|----------------------------------|-------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余 金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調 整累計額 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 4,534 | 37,081 | 65,314 | △5,374 | 101,555 | 1,110 | △4,114 | △137 | △3,142 | 5,545 | 103,959 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,626 | | △1,626 | | | | | | △1,626 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | 9,023 | | 9,023 | | | | | | 9,023 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | 7 | | 42 | 50 | | | | | | 50 |
| 連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減 | | 281 | | | 281 | | | | | | 281 |
| 連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減 | | | | | — | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | 210 | △2,614 | 154 | △2,250 | 520 | △1,731 |
| 当期変動額合計 | — | 289 | 7,397 | 40 | 7,725 | 210 | △2,614 | 154 | △2,250 | 520 | 5,995 |
| 当期末残高 | 4,534 | 37,370 | 72,710 | △5,334 | 109,281 | 1,320 | △6,728 | 17 | △5,392 | 6,065 | 109,954 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,009 | 12,419 |
| 減価償却費 | 3,229 | 3,687 |
| のれん償却額 | 539 | 631 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 17 | 126 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 82 | 82 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | 426 | 17 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 76 | 36 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 24 | △229 |
| 受取利息及び受取配当金 | △269 | △254 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2,311 | △2,073 |
| 支払利息 | 127 | 141 |
| 為替差損益 (△は益) | 260 | △873 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 260 | 234 |
| 減損損失 | — | 49 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4 | △236 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 200 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,200 | △4,971 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,286 | △4,576 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,523 | 315 |
| その他 | △166 | 1,387 |
| 小計 | 8,536 | 5,913 |
| 利息及び配当金の受取額 | 864 | 785 |
| 利息の支払額 | △120 | △135 |
| 法人税等の支払額 | △4,753 | △2,090 |
| 法人税等の還付額 | 5 | 5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,532 | 4,478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 558 | 355 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,274 | △6,627 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 118 | 129 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △415 | △314 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △55 | △5 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 30 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 26 | 2,470 |
| 貸付けによる支出 | △771 | △629 |
| 貸付金の回収による収入 | 802 | 661 |
| 保険積立金の積立による支出 | △124 | △103 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 497 | 198 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,186 |
| その他 | △127 | △260 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,734 | △5,311 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △3,983 | △6,304 |
| 長期借入れによる収入 | 11,389 | 11,032 |
| 長期借入金の返済による支出 | △659 | △2,433 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △3 | △2 |
| 配当金の支払額 | △1,495 | △1,620 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △34 | △41 |
| その他 | △148 | △192 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,067 | 439 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △266 | 1,076 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,599 | 681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,107 | 18,706 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 37 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 18,706 | 19,424 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、K-I CHEMICAL U.S.A. INC.、K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV、K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.、Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.、PI Kumiai Private Ltd.、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.

株式の取得により、当連結会計年度からAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.を連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

3社

持分法適用会社の名称

IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T. J. C. CHEMICAL CO., LTD.、上海群力化工有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日、PI Kumiai Private Ltd.及びAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.の決算日は7月31日であり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び債務

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則としてヘッジする方針であります。)

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(9) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 918百万円 (相殺前1,771百万円)

繰延税金負債 1,603百万円 (相殺前2,456百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。

将来の課税所得に関する予測は、過去の実績や一定の仮定のもとに行っているため、経営環境等の変化により、課税所得の見積りの変更が必要になった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43百万円は、「控除対象外消費税等」17百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結財務諸表に「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、化成品事業の一部で販売環境の回復の遅れ等により、2022年10月期第2四半期まで影響を受けると仮定し、会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの直接的影響は限定的と考えておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 農薬及び農業関連 | 農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売・輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス |
| 化成品 | クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売・輸出入 |

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) 1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注) 2 | 連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3 |
|-----------------------|-----------------------|--------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| | 農業及び 農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,395 | 18,921 | 98,316 | 8,965 | 107,280 | — | 107,280 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 52 | 53 | 3,925 | 3,977 | △3,977 | — |
| 計 | 79,396 | 18,973 | 98,369 | 12,889 | 111,258 | △3,977 | 107,280 |
| セグメント利益 | 8,014 | 985 | 8,999 | 831 | 9,830 | △1,547 | 8,283 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,547百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) 1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注) 2 | 連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3 |
|-----------------------|-----------------------|--------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| | 農業及び 農業関連 (百万円) | 化成品 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 89,150 | 20,660 | 109,810 | 8,366 | 118,176 | — | 118,176 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 70 | 70 | 4,419 | 4,489 | △4,489 | — |
| 計 | 89,150 | 20,730 | 109,880 | 12,785 | 122,665 | △4,489 | 118,176 |
| セグメント利益 | 8,349 | 888 | 9,237 | 868 | 10,105 | △1,649 | 8,456 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産 | 787.01円 | 830.44円 |
| 1株当たり当期純利益 | 52.92円 | 72.13円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当連結会計年度 (2021年10月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 103,959 | 109,954 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 98,414 | 103,889 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円) | 5,545 (5,545) | 6,065 (6,065) |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 133,185 | 133,185 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 8,136 | 8,083 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 125,048 | 125,102 |

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,618 | 9,023 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,618 | 9,023 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 125,066 | 125,084 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。